

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。  
無形固定資産 定額法。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。  
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
長期前払費用 均等償却
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。  
賞与引当金 職員および定時職員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しています。  
退職給付引当金 退職給付に関する注記に記載しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 会計方針の変更

- (1) 会計上の見積り変更と区分することが困難な会計方針の変更  
当生協は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2013年3月21日より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
この変更により、従来と比較して事業剰余金、経常剰余金、税引前当期剰余金がそれぞれ5,786千円増加しています。

### 3. 追加情報

- (1) 減損会計における資産グルーピング方法の変更  
当生協は従来宅配事業における資産グルーピングの方法として当該事業全体を一つの資産グループとしておりましたが、投資単位であるコープデリ配送センターごとに利益管理を強化していくことにあわせ、当該事業における資産グルーピングをコープデリ配送センターごととする変更を行っております。  
この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期利益は48,013千円減少しております。
- (2) 退職給付制度の変更  
当生協では2014年3月12日に退職金制度を改定し、従来の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ変更しています。  
この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期剰余金は26,945千円増加しています。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産

なし

(2) 保証債務等

日本生活協同組合連合会（生活協同組合連合会コープネット事業連合への仕入債務）

日本生活協同組合連合会 2,652,098 千円

(3) 事業連合に対する債権・債務

短期貸付金 46,000 千円  
未収金 62,912 千円  
立替金 25,520 千円  
長期貸付金 108,000 千円  
買掛金 2,970,744 千円  
未払金 233,481 千円

(4) 役員に対する金銭債権または債務

理事に対する金銭債権または金銭債務

なし

監事に対する金銭債権または金銭債務

なし

#### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 事業連合にかかわる取引高

仕入高 26,781,477 千円  
分担費 630,972 千円  
事業広報費 433,883 千円  
委託料 257,361 千円  
消耗品費 145,545 千円  
その他物件費 62,678 千円

(2) 特別損益

固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

土地 1,066 千円

固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物 499 千円  
構築物 0 千円  
機械装置 2,770 千円  
器具備品 6 千円  
解体撤去工事 405 千円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
SM店 2店	店舗	土地・その他	84,557
宅配センター 3施設	宅配センター	建物・その他	69,662
遊休施設 1施設	遊休	土地	2,733
合計			156,953

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。

土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

資産の種類別の減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
建物	3	—	54,823
構築物・機械装置・器具備品	5	—	46,038
土地	3	1	55,721

その他	1	—	369
合計			156,953

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準を基礎として評価しており、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税および事業税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 35,000 千円が含まれています。

## 6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

正規職員、パート職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（正規職員は発生給付評価方式、パート職員は簡便法による期末自己都合要支給額を採用）および年金資産の見込額に基づき計上しています。

(2) 採用している退職給付制度

正規職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第1年金制度および第2年金制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。なお、パート職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(3) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,882,038	千円
年金資産	1,194,033	千円
未積立退職給付債務	688,004	千円
未認識数理計算上の差異	4,513	千円
未認識過去勤務債務	15,490	千円
退職給付引当金	708,008	千円

(4) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	92,705	千円
利息費用	30,239	千円
期待運用収益	11,194	千円
過去勤務債務の費用処理額	15,490	千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,820	千円
小計	92,440	千円
日生協企業年金基金第1年金制度掛金額	21,493	千円
他生協等への出向者の退職分担金	27,552	千円
規程内の転職支援支給額	5,756	千円
退職給付費用	92,137	千円

簡便法を採用しているパート職員の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年（定率法）
過去勤務債務の額の処理年数	5年（定額法）

(6) 日生協企業年金基金第1制度について

この他に、正規職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しています。当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は21,493千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	35,099,647 千円 (2014 年 3 月 20 日)
年金財政計算上の給付債務の額	29,059,349 千円 (2013 年 3 月末日)
差引額	6,040,298 千円
制度全体に占める当組合の掛金拠出割合	0.93% (2014 年 3 月現在)

補足説明

給付債務の額は 2013 年 3 月末日時点、年金時価資産額は 2014 年 3 月 20 日時点で表示しているため 1 年のずれがあります。この差引額は、6,040,298 千円となっています。

2014 年 3 月末日時点の繰越剰余金は、4,002,845 千円で過去勤務債務残高はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動資産)

ポイント引当金	38,290 千円
賞与引当金	34,355 千円
未払事業税	<u>6,541 千円</u>
合計	79,186 千円

繰延税金資産 (固定資産)

減損損失	430,670 千円
退職給付引当金	199,061 千円
未払金	55,169 千円
資産除去債務	33,271 千円
その他	<u>12,776 千円</u>
小計	730,949 千円
評価性引当額	<u>263,799 千円</u>
合計	467,150 千円

繰延税金負債 (固定負債)

資産除去債務に対する除去費用	<u>3,493 千円</u>
合計	<u>3,493 千円</u>
繰延税金資産の純額	463,657 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.40%
(調整)	
住民税均等割	4.44%
税率変更差額	2.57%
評価性引当額	2.34%
その他	<u>1.89%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.50%

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014 年法律第 10 号)が 2014 年 3 月 31 日に公布され、2014 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、2015 年 3 月 21 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 29.40%から 27.61%となります。これにより、繰延税金資産が 2,667 千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記

支払リース料、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	1,415 千円
減価償却費相当額	1,415 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法によっています。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産(長期預金等)で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第 198 条にもとづき行っていません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金の信用リスクは、組合員ごとに供給未収金の期日および残高の管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2014 年 3 月 20 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	10,117,378	10,117,378	-
供給未収金	2,615,208	2,615,208	-
長期預金	1,900,000	1,912,220	12,220
買掛金	3,132,211	3,132,211	-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期預金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 関係団体等出資金(帳簿価額 1,642,291 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。

#### (注3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	10,117,378	-	-	10,117,378
供給未収金	2,615,208	-	-	2,615,208
長期預金	-	1,600,000	300,000	1,900,000

## 10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 11. 資産除去債務に関する注記

( 1 ) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する法律上の義務に関しても資産除去債務を計上しています。

( 2 ) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0% (20年以上30年未満)と2.5% (30年以上)を採用しています。

( 3 ) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	139,700 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	3,130 千円
資産除去債務の履行による減少額	22,325 千円
期末残高	120,506 千円

( 4 ) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

## 12 . 関連当事者との取引に関する注記

( 1 ) 事業連合

これに該当する取引はありません。

( 2 ) 事業連合の子会社および会員生協

これに該当する取引はありません。

( 3 ) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。